

令和8年度
東京都エネルギー問題アドバイザーボード（第1回）

令和8年6月11日

中東情勢の先を見据えた
安定的なエネルギーの確保
と脱炭素社会の両立

1. 中東情勢の影響

2. 都における取組

1. 中東情勢の影響

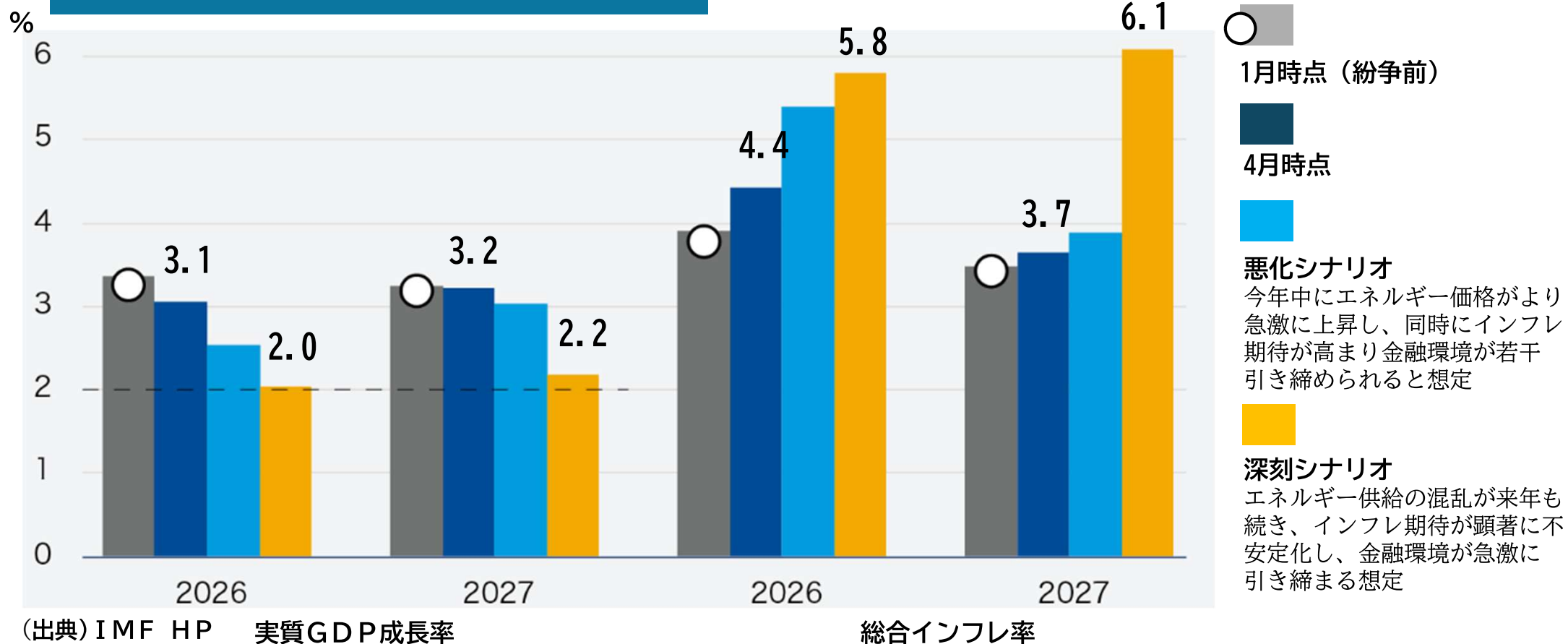
2. 都における取組

1. 中東情勢の影響

世界経済の見通し

- ✓ IMFによると、中東紛争が限定的であった場合でも、世界経済の成長率は**2026年に0.3%押し下げられると予測**(2025年実績は3.4%)
- ✓ 紛争の影響が来年まで及ぶ**深刻シナリオ**の場合、**2026年のインフレ率は5.8%にも達する見込み**

実質GDP及び総合インフレ率予測

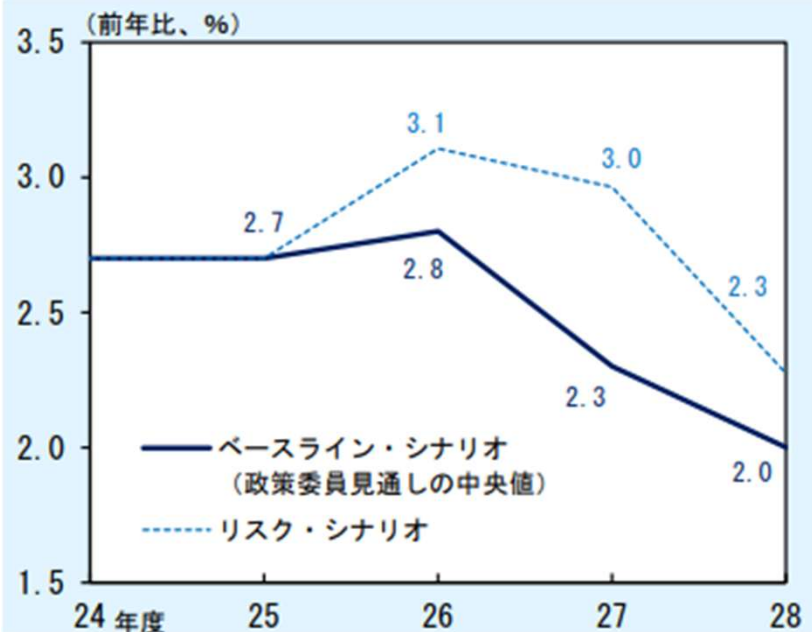


1. 中東情勢の影響

日本の経済への影響

- ✓ 基調的な物価指数である2%に近づいていく一方で、原油価格上昇が長期化した場合、エネルギー価格等を中心に押し上げ方向に作用し、**消費者物価指数は上振れのリスク**
- ✓ 景気は、直近の調査で**3カ月ぶりの改善**となったものの、**物価高や中東情勢への懸念から回復の弱さ**が表れている

消費者物価指数（除く生鮮食品）



(出典)日本銀行「経済・物価情勢の展望（2026年4月）」（4/28）

景気判断DI

	2月	3月	4月	5月
現況	48.9	42.2	40.8	43.6
先行き	50.0	38.7	39.4	40.7

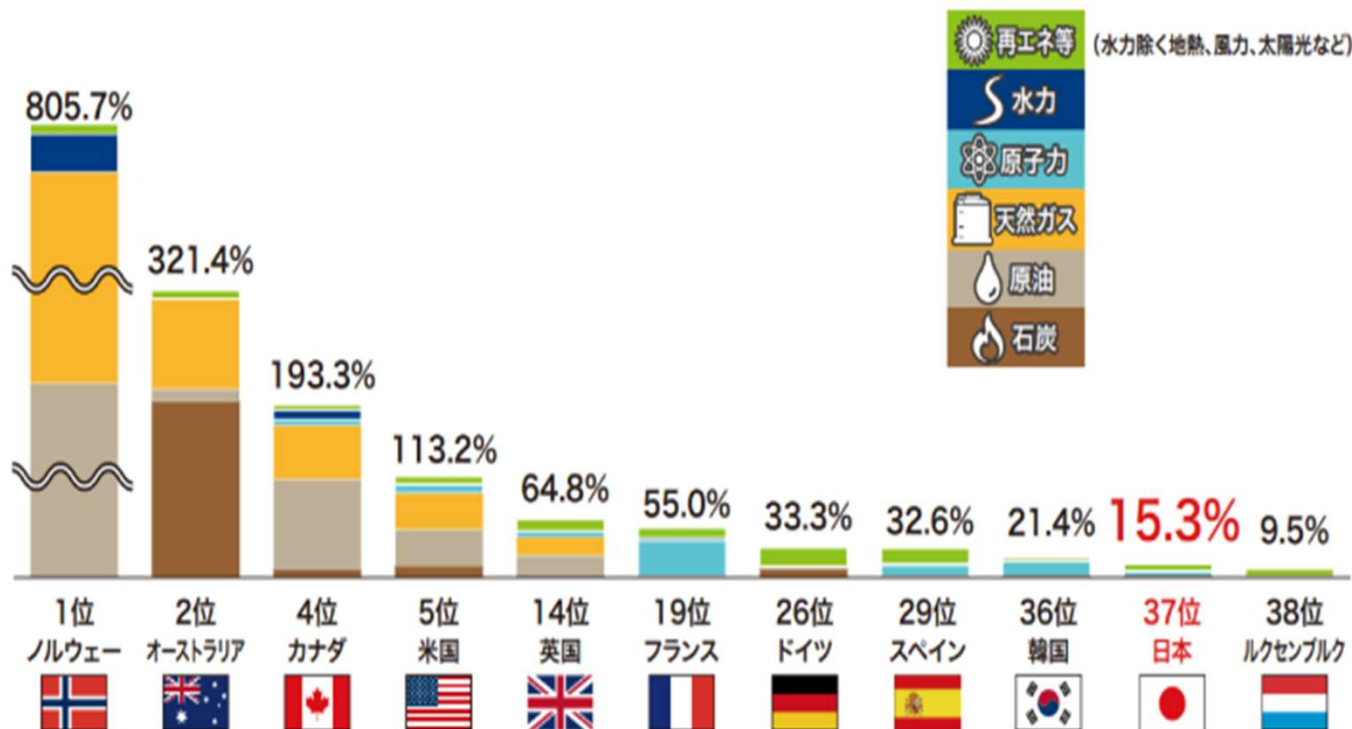
(出典)内閣府HP「景気ウォッチャー調査」（6/8）

1. 中東情勢の影響

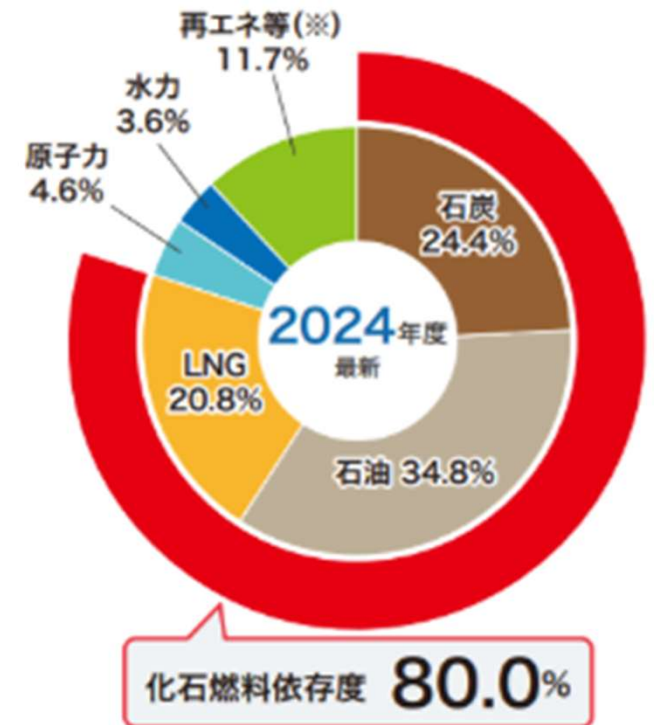
日本の抱える地政学リスク

- ✓ 日本のエネルギー自給率は15.3%で主要先進国の中で突出して低い
- ✓ 加えて、一次エネルギー供給構成に占める化石エネルギー依存度は約8割と高い水準

主要国の一次エネルギー自給率比較(2023年)



一次エネルギー供給構成

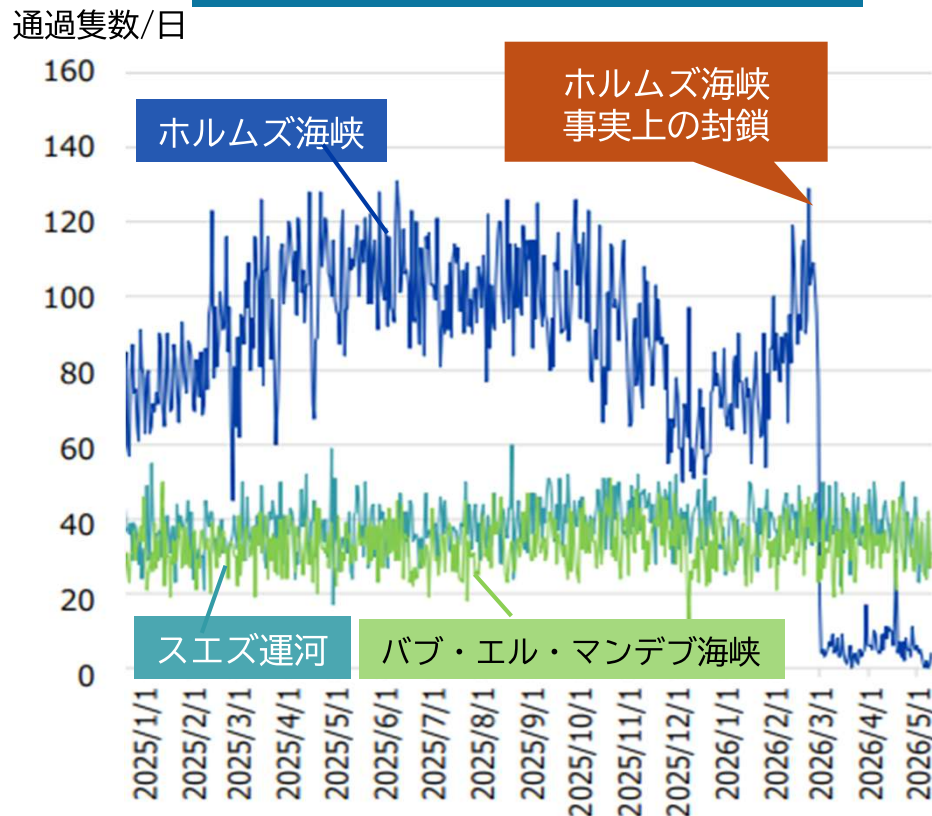


1. 中東情勢の影響

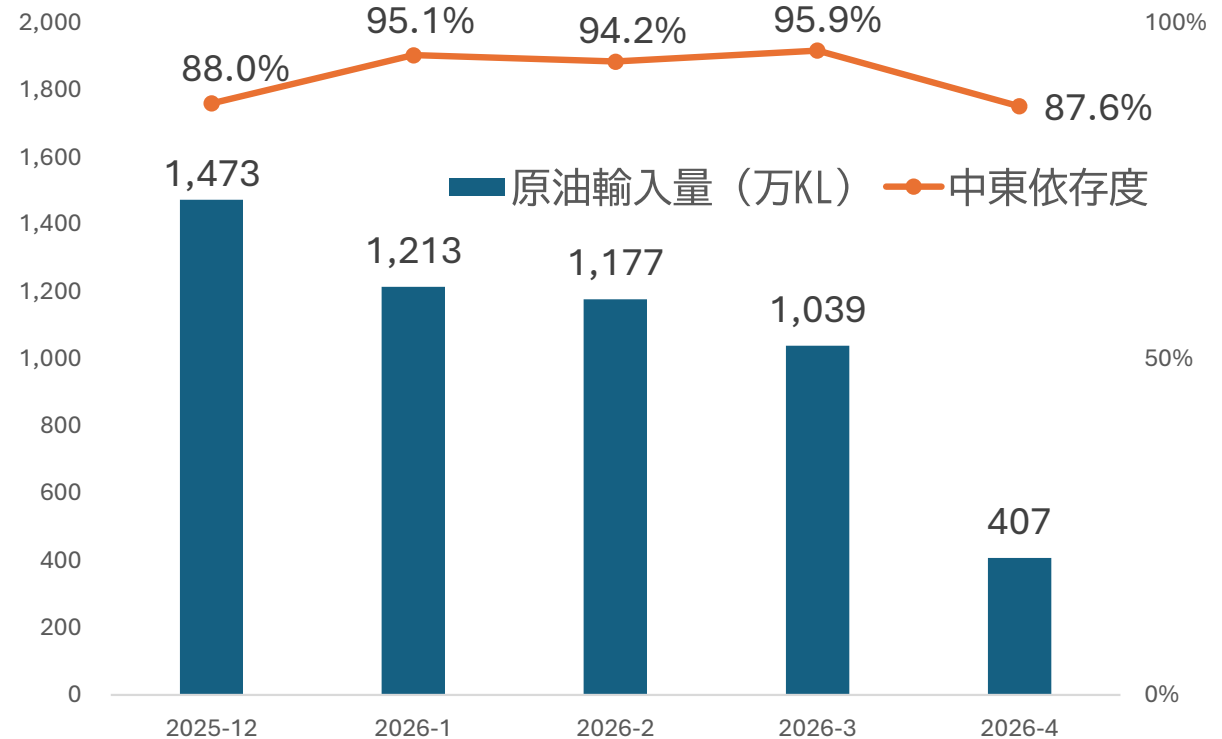
原油供給への影響

- ✓ ホルムズ海峡経由での輸送を再開する例は限定的に存在するものの、米・イラン間の交渉長期化に伴い、**依然先行き不透明な状況**
- ✓ 日本の原油輸入量は前年同月比で**3月は16.5%減少、4月は65.7%減少**

中東での通行隻数は激減



日本の原油輸入量も減少



(出典) JETRO「中東・イラン経済情勢(5/14)」を加工

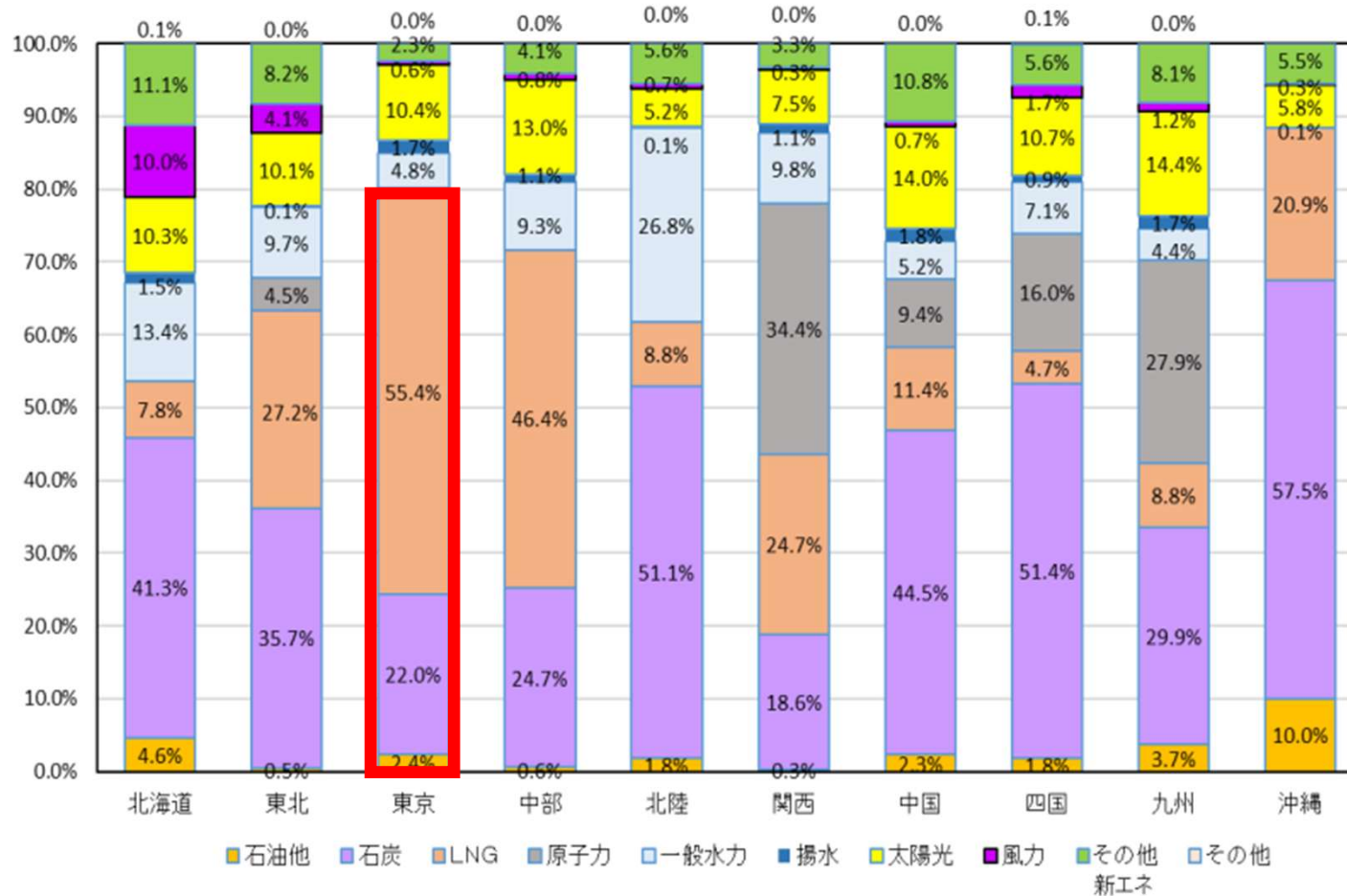
(出典) 経済産業省「石油統計」確報値・速報値より作成

1. 中東情勢の影響

東京の電力事情

- ✓ 東京は、発電の約8割を火力発電に依存。その中でもLNGが5割強を占めており、今後、LNG価格上昇の影響が電気料金にも跳ね返る可能性

エリア別発電電力量の電源種別の比率



1. 中東情勢の影響

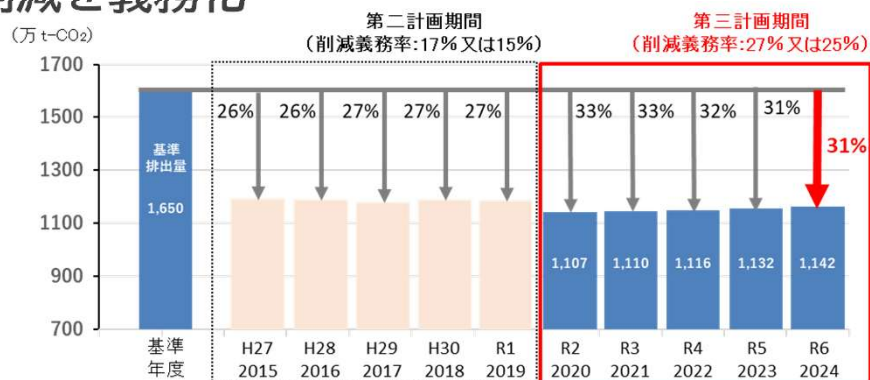
2. 都における取組

2. 都における主な取組

省エネ

大規模事業所の省エネ対策を推進

キャップ&トレード制度により、CO₂排出量の削減を義務化



中小企業の省エネ対策を支援

ゼロエミッション化に向けた省エネ設備の導入や運用改善を支援

対象設備 高効率空調設備、LED照明設備、冷凍冷蔵設備、高効率ボイラー、断熱窓 等

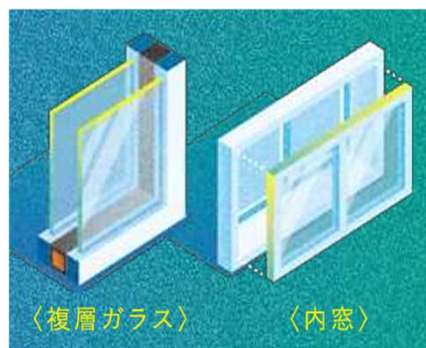
	R6実績	R7実績	R8予算
申請数 (件)	1,690	2,415	1,150
C02削減効果 (t-C02/年)	9,100	18,300	12,000

家庭の省エネ対策を支援

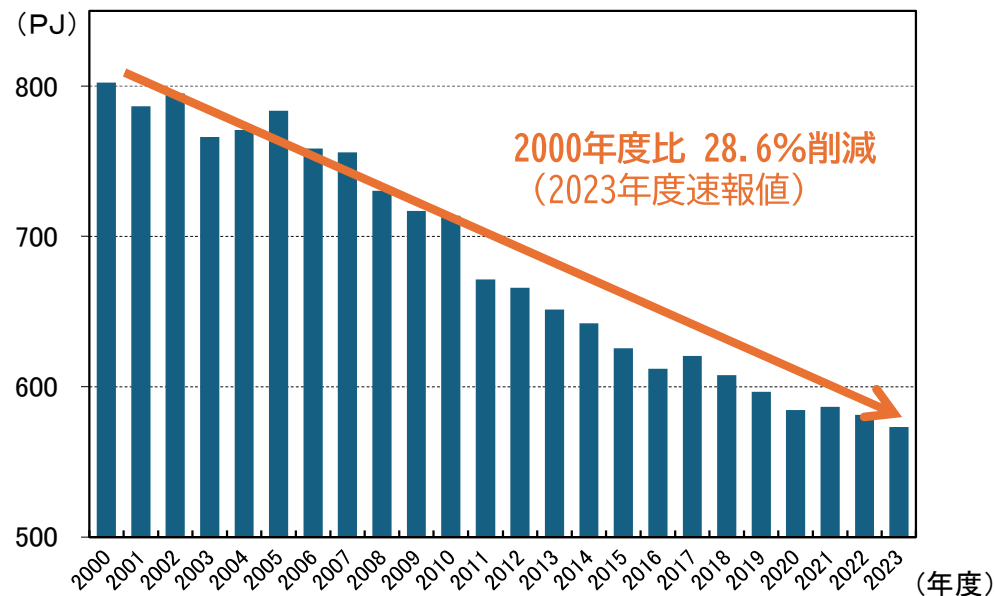
住宅の断熱改修を支援

【R7年度の事前申請状況】

- ・高断熱窓：30,390戸
- ・高断熱ドア：16,628戸
- ・壁・床等断熱：1,067戸
- ・高断熱浴槽：9,048戸



エネルギー消費量の推移



2. 都における主な取組

再エネ

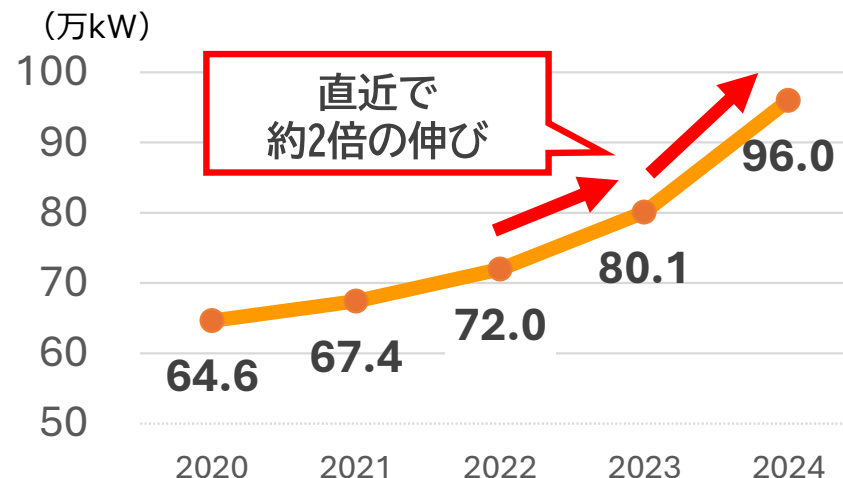
住宅への太陽光発電設備等の設置を支援

都内の住宅への太陽光発電設備や蓄電池等の設置に対し、支援を実施

災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業
(R7年度の事前申込状況)

- ・ 太陽光発電設備：31,621件
- ・ 家庭用蓄電池：39,875件

都内太陽光発電設備の導入状況

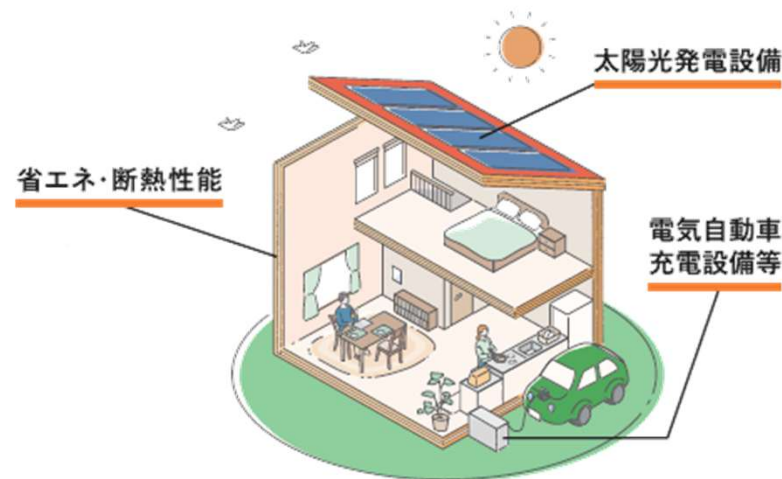


新築住宅等への太陽光発電設備等の設置義務化

大手ハウスメーカー等に、新築住宅等への太陽光発電設備の設置や、断熱・省エネ性能の確保等を義務付け

新築する建物において、都が定める基準に適合する義務

- ① 太断熱・省エネ性能を確保
- ② 太陽光発電設備等の設置
- ③ 電気自動車充電設備等の設置
- ④ 施主や購入者等に対する新築建物の環境性能の説明



2. 都における主な取組

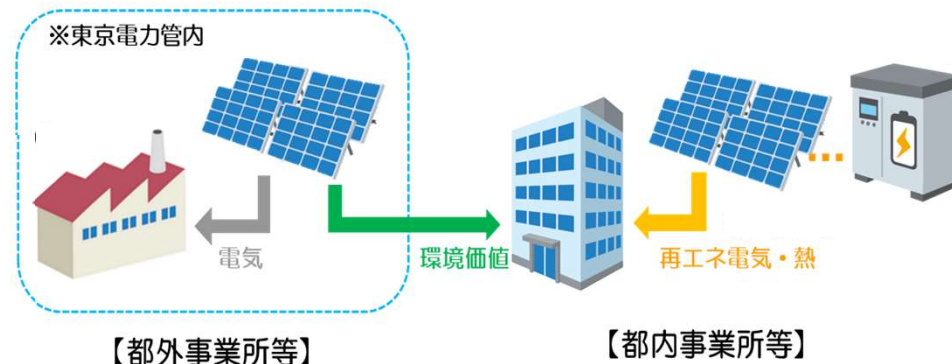
再工ネ

地産地消型再工ネ・蓄電池の導入を支援

都内及び都外（東電管内）に地産地消型再生可能エネルギー利用設備及び蓄電池を導入する際に必要な経費を助成

【事業開始R2からの導入実績（R8.4月末時点）】

- ・ 太陽光：84,331kW（約2.1万世帯分に相当）
- ・ 蓄電池：22,383kWh（約1,800世帯分に相当）



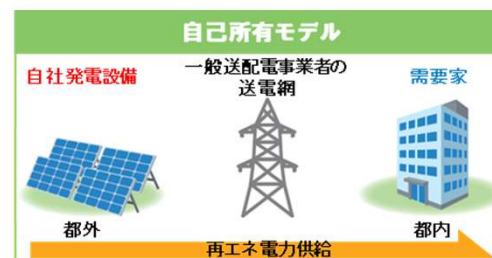
再工ネの都外調達を支援

都外に設置する再工ネ発電設備の導入経費を助成
再工ネ電気等の利活用に取り組む事業者を支援

【事業開始R4からの導入実績（R8.4月末時点）】

- ・ 太陽光：27,060kW（約6.8千世帯分に相当）
- ・ 蓄電池：11,073kWh（約900世帯分に相当）

事業スキーム例



都内再工ネ供給量の確保

都内供給向けに、小売電気事業者が新たに再生可能エネルギー設備を導入する際に必要な経費を助成

【事業開始R5からの導入実績（R8.4月末時点）】

- ・ 太陽光：7,470kW（約1,800世帯分に相当）



2. 都における主な取組

再エネ

A i rソーラーの普及拡大

- ロードマップを策定
都内導入目標: **2035年約1 GW**
2040年約2 GWを設定
- 都有施設における実証事業等や、民間事業者・区市町村に対する集中的設置支援に取り組み、量産化に向けた需要創出を推進
- 親しみやすい名称を投票で選定。最多票を得た「**A i rソーラー**」に決定

A i r
ソーラー



【都有施設における実証検証】
東京国際クルーズターミナル



【開発事業者支援】
A i rソーラーを用いたBIPV内窓
(R7採択事業)

浮体式洋上風力発電の導入

- 伊豆諸島海域において、**2035年までに**浮体式洋上風力の**ギガワット級**ファームの導入を目指す
- 再エネ海域利用法に基づき、**大島町沖など5区域**について、国から**準備区域**に整理



(イギリス) ランピオン洋上風力発電

2. 都における主な取組

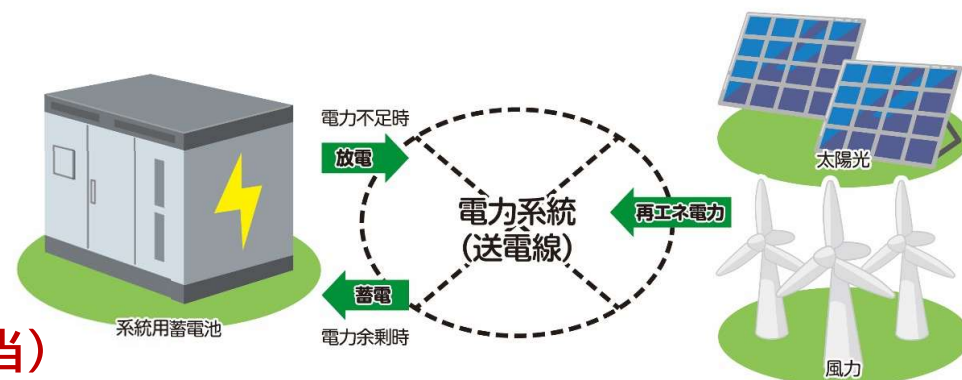
エネルギーマネジメント

大規模蓄電池の設置を支援

- ・ 東京電力管内の電力系統に直接接続する大規模蓄電池を導入する事業者に対して、設備の設置に係る経費の一部を助成

【事業開始R4からの実績（R8.4月末時点）】

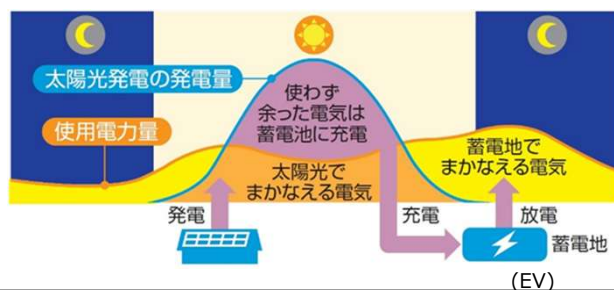
蓄電池：1,525,864kWh整備予定（約12.7万世帯分に相当）



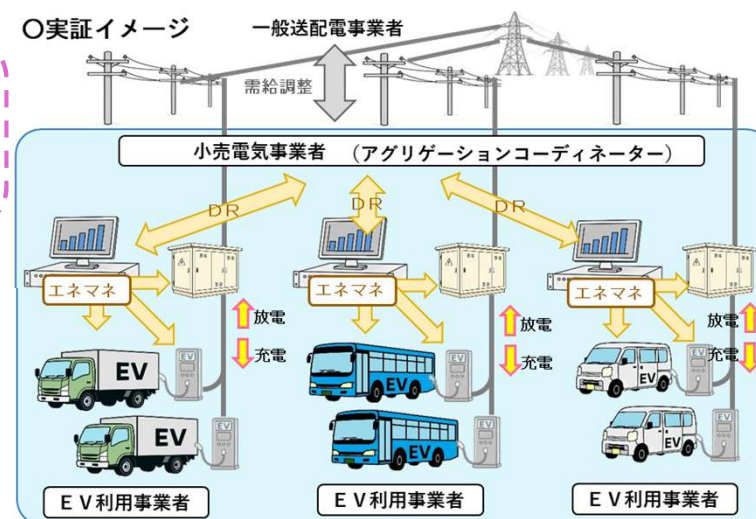
EVにより電力需給の調整機能を確保

- ・ 小売電気事業者とEV利用事業者が連携の上、エネルギーマネジメントやDR（デマンドレスポンス）などにより、業務用EV等を電力需給の調整リソースとして活用する取組を実施

余剰電力の活用イメージ



【エネルギーマネジメント、DRの効果】
需要ピークを使用料金が安い時間帯等にシフトすることで、電気料金を軽減、系統負荷の軽減



2. 都における主な取組

水素

つくる

つかう

はこぶ

つなぐ

グリーン水素の製造・利活用

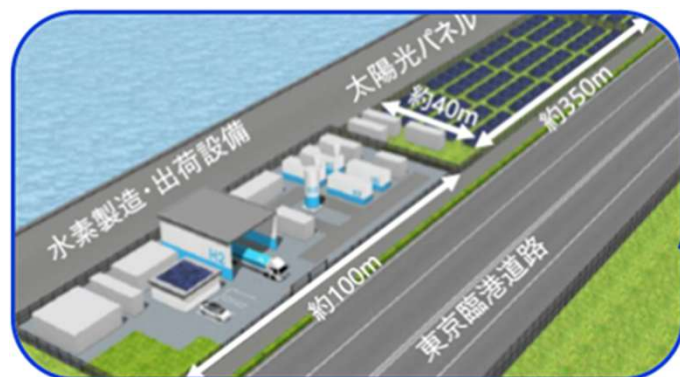
○ 京浜島におけるグリーン水素の製造・利活用

- ・ 令和7年10月から、グリーン水素の製造を開始
- ・ 1時間に燃料電池自動車2台分に相当する最大120Nm³製造
- ・ 令和9年度には、現在の3倍まで製造能力を増強予定



○ 中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用

- ・ 中央防波堤埋立地において太陽光発電を活用したグリーン水素製造施設整備に向け、実施設計等に着手
- ・ 令和10年度よりグリーン水素製造施設を稼働予定
- ・ 臨海エリアの脱炭素化に向けた活用等を想定



グリーン水素製造施設（イメージ）

© 2025 東京電力ホールディングス株式会社



およそ500世帯分に相当する
太陽光発電による電力を
用いて、グリーン水素を製造

2. 都における主な取組

水素

つくる

つかう

はこぶ

つなぐ

水素ステーションの整備・運営を支援

- ・水素ステーションの整備拡大を図るため、整備・運営費用の支援を実施
- ・地産地消型や商用車向けの水素ステーションの整備を促進

【R3以降の新設ST数及び都内の整備状況（R8.4月末時点）】

R3以降の新設ST数：9基（6か所）

商用車対応水素ST：29基（19か所）

 TOKYO H2



© 岩谷産業株式会社

F Cバス・タクシーの導入を支援

- ・運輸部門における水素需要拡大と水素インフラ整備の好循環創出のため、走行距離が長い商用車両について、燃料電池バス・タクシーの導入費用を支援

【事業開始R3からの実績（R8.4月時点）】

FCバス157台・FCタクシー162台 ※交付申請中含む



FCバス



FCタクシー

（イメージ）

2. 都における主な取組

水素

つくる

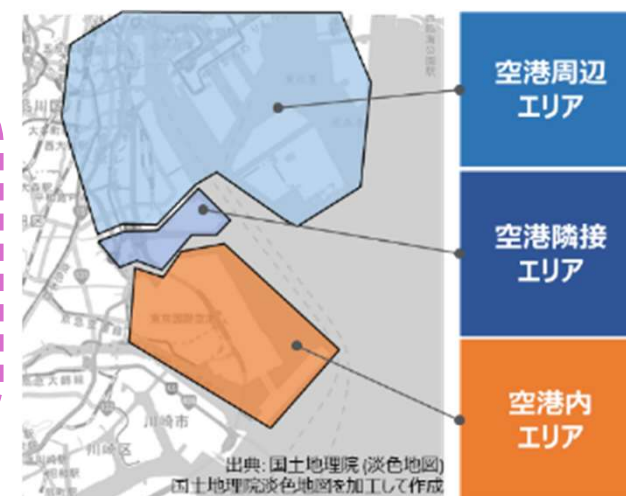
つかう

はこぶ

つなぐ

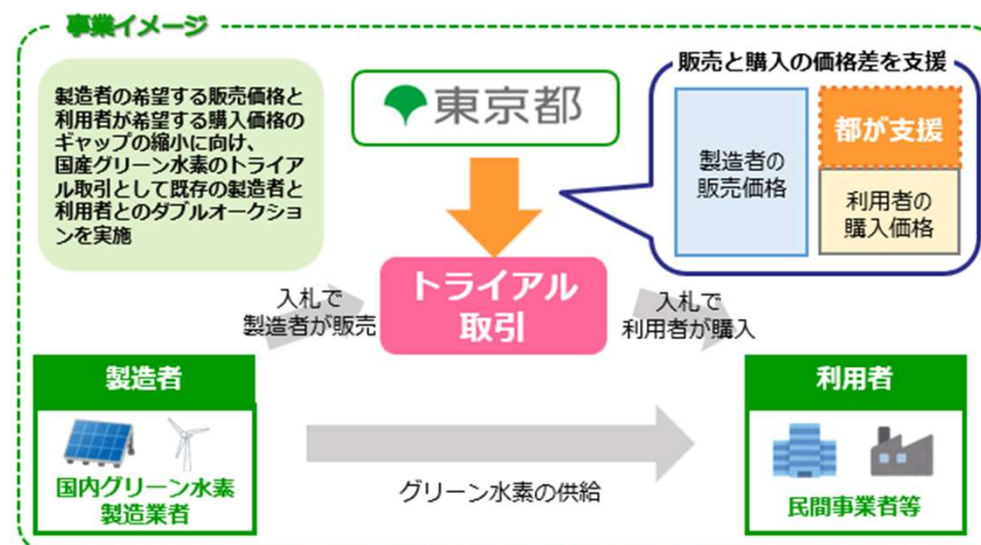
パイプラインを含めた水素供給体制の構築検討

- ・ 東京におけるパイプラインを含めた水素供給体制検討協議会
⇒ 今後、空港臨海エリアを皮切りに、
都内へのパイプラインを含めた水素供給体制の構築を推進
- ・ 実現可能性調査、予備設計を踏まえた民間事業者主導による
パイプライン敷設事業を積極的にサポート



国産グリーン水素を用いたトライアル取引の実施

- ・ 既存の供給者と需要者との**ダブルオークション(トライアル取引)**を実施
- ・ グリーン水素の購入と販売の差額や運搬費の差額を負担
- ・ 運搬用トレーラーを確保・提供し、ボトルネックのロジスティック面を支援



2. 都における主な取組

水素

社会実装化に向けた国への働きかけ等

【国への緊急声明の発出】

- ・ R 8 年 5 月、水素の社会実装化に関連した緊急声明(愛知県等と共同)を発出
- ・ 産業界(水素議連・JH2A(水素バリューチェーン推進協議会))も同時期に政策提言を行い、国の成長戦略への反映等を図る
- ・ パイプラインなどの大規模インフラの整備に加え、都市における需要の創出を要請



(出典) 首相官邸HP

【官民で連携した取組】

- ・ 経済産業省が主催する官民協議会「水素大動脈構想実現会議」に参画し、産業界等と連携した議論を開始
- ・ JH2Aが水素需要の拡大に向けた取組として進めている「水素調達1%宣言」にも参加
(2027年度までに、燃料電池バス累計100両導入予定。)



(出典) 一般社団法人
水素バリューチェーン
推進協議会 (JH2A) HP

2. 都における主な取組

中東情勢を踏まえた補正予算による対応①

エネルギー構造の転換等に向けた施策

- **ナフサ代替素材等開発支援事業 3億円**
 - ・ ナフサ代替原料を用いた石油由来製品の代替素材開発等、石油のみに依存しない新たな技術や素材等の開発に取り組む事業者等を支援
- **ZEV普及促進事業 83億円**
 - ・ 電気自動車（EV）等を導入する都民や事業者等に対して経費の一部を補助する取組について、車両価格の上昇等を踏まえ、補助上限額を引き上げて、ZEVの更なる普及を後押し
- **Airソーラー量産化・市場形成促進事業 0.5億円**
 - ・ Airソーラーの開発事業者と区市町村・民間事業者をつなぐコーディネーター設置や、国内外展示会への出展費用を助成することで、量産体制構築及び市場の早期形成を後押し
- **国産SAF利用促進緊急対策事業 2億円**
 - ・ 国産SAFを製造し、羽田空港において航空会社へ供給する都内企業（石油元売り等）に対して海外産SAFとの価格差の支援とは別に、新たに既存航空燃料との価格差を追加で補助
- **資源・エネルギー制約下における希少資源緊急回収プロジェクト 3億円**
 - ・ 資源調達の多角化と供給リスクの低減を図るため、家庭に退蔵するPCや携帯電話の回収に際しデータ保存等に係る経費を緊急的に支援し、金・銀・銅・レアメタル等の再資源化を促進

2. 都における主な取組

中東情勢を踏まえた補正予算による対応②

中小企業等の経営安定化に資する取組

➤ 中小企業制度融資 25億円

- ・ 中小企業制度融資のメニュー創設及び拡充を行い、都内中小企業者等の資金繰りを迅速に支援

➤ 中東情勢による原材料価格高騰に伴う経営基盤安定化緊急対策事業 109億円

- ・ 中東情勢を契機としたコスト高騰等の影響を受け、利益率の低下が見込まれる中小企業等に対し、原材料費の縮減等に資する設備、システム等の導入に向けた取組に要する経費を助成

物価高騰緊急特別対策事業

➤ 中小企業特別高圧電力・工業用LPガス価格高騰緊急対策事業 17億円

- ・ 特別高圧電力や工業用LPガスを利用する中小企業者の負担軽減に向けた緊急対策として支援金の支給を実施（2026年7月から2027年3月まで）

➤ 家庭等に対するLPガス価格高騰緊急対策事業 32億円

- ・ LPガスを利用する家庭等の負担軽減に向けた緊急対策として、販売事業者を通じて使用料金の値引き支援を実施

今後の検討事項

論 点

昨今の中東情勢を契機と捉え、中長期的な視点から『エネルギーの構造転換』と『産業競争力の強化』を図っていくため、都はどのような施策を展開していくべきか特に、水素について早期の社会実装を目指すための、都として重点的に進めるべき取組やタイムラインは（技術開発、インフラ整備、市場形成等）

踏まえるべき視点

- ・ エネルギーの安定供給と脱炭素化の両立
- ・ 経済安全保障
- ・ 産業政策としての、日本・東京の勝ち筋
- ・ 全国の各地域との連携・貢献